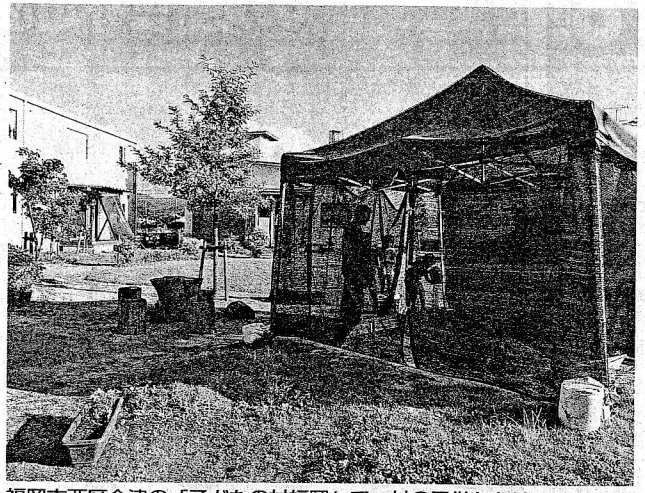
毎日新聞
2016年11月24日(木)

里親家庭 チーム養育で支え

虐待などの理由で親と暮らせない子供のうち、里親らの家庭で暮らすのはわずか16・5%、全国で約6000人(2014年度末)だ。国は、里親家庭での養育の割合を増やす方針だが、虐待のトラウマや不登校などの課題を持つ子供も多く、一緒に暮らす里親は難しい対応を迫られている。11月は、厚生労働省が定める「児童虐待防止推進月間」。里親と専門スタッフがチームで里子を育てる「SOS子どもの村」の取り組みから、チーム養育の利点と必要性を考えたい。



福岡市西区今津の「子どもの村福岡」で。村の子供たちは、里親以外にもたくさんの大人に見守られている

田畑に囲まれ、山と海のある自然に恵まれた福岡市西区今津の「子どもの村福岡」。約4000平方㍍の土地に5軒の家が建ち、中央にある庭で子供の声が響く。里親の田原正則さん(37)と3歳男児が砂場で遊んでいる。「どこに(お山を)作る?」。田原さんが尋ねると「ここ!」と満面の笑みを見せた。

「一緒の部屋で同じ布団で寝ます。寝顔がかわいい」と田原さん。男児は「一緒」が大好き。歯を磨く時も、お風呂で体を洗う時も「一緒、一緒」とまねをする。男児は家に帰るとき、「僕んち、僕んち」とうれしそうに指をさす。

子どもの村は、国際NGO「SOS子どもの村インターナショナル」が135カ国・地域で行う取り組み。親元で暮らせない子供が、子どもの村にある家で里親と家族として暮らす。日本には10年開村の福岡、震災遺児の養育をメインに14年に始まった「子どもの村東北」(仙台市)がある。

大場美徳・子どもの村福岡村長

公の里親制度を利用し、登録した里親が、行政から子供を里子として託されて育てる。特徴は、子どもの村の中に村長がいて、近所に住む補助者が、忙しい時間帯に里親をサポートしてチームで子供を育てること。小児科医や臨床心理士の支援もある。

田原さんは「用事がある時は気軽にサポートを頼めて心強い」と話す。大場美徳(よしのり)村長は「チームで育てることで、里親は養育に悩んだときにすぐ相談し、複数の見方を知ることができる」と手応えを感じている。

●障害など課題抱え

里親が外部に協力を頼みにくいという声はよく耳にする。また、不登校や発達障害など課題を持った里子が多くなる中で、里親は対応に悩んでいる。

東海地方の里親の女性は、小学生の里子2人と暮らす。2人とも発達障害があり、特別支援教育を受ける。「初めての里子との生活で戸惑うことも多いが、児童相談所に相談すると自分への評価につながりそうで言いづらい」と言う。「2人とも登下校に送迎が必要。里親としてのスキルを上げるため、講演会に行きたい時もある。気軽に子供を頼める方がいたらありがたい」と話す。

全国里親会が昨年実施した調査では、里子1373人のうち、7・6%が登校しておらず、11・5%が特別支援学級(学校)に通っていた。また、里親2965人のうち、里子を養育中、最も大変だった時期に里親自身が心身上の問題を抱えたと答えたのは28・8%、そのうち約4割が通院していた。全国里親会元副会長の木ノ内博道さんは「守秘義務があるため子供のことを話しづらく、里親家庭をオープンにするのは容易ではない。だからこそ身近な支えがほしいと願う里親は多い」と話す。

●民間の力借り支援

里親の支援は児童相談所が担ってきたが、徐々に研修や相談を民間に託すようになった。国は08年からは里親支援機関事業を始め、受け皿となる機関や支援を充実させている。しかし取り組みに差があり、手探り状態なのが現状だ。

5自治体から里親支援機関事業を任されているNPO法人「キーアセット」(大阪府)の渡辺守さんは、現在は里親制度の普及、研修、養育相談を別々の機関で行うことが多いが、「一貫して同じ機関で支援することが重要。問題が起きた時に登場しても、里親は心を開けない」と話す。東京養育家庭の会の青葉紘宇(ひろたか)理事長は「里子を養育している里親を支援する」という従来の方法ではなく、支援者も里子と電話やメールで直接関わりを持つことで「里子を軸に里親と支援者が課題について話し合えるようにしてほしい」と語る。【榊真理子、写真も】

●認知機能の回復見られ

施設よりも里親による養育がなぜ望ましいのか。児童精神科医で、長野大准教授の上鹿渡(かみかど)和宏さんは、欧米での研究結果を基に説明する。

ルーマニアでは1970~80年代、独裁政権時代の人口施策の影響で、多くの子供が施設で暮らした。そのまま施設で育った68人と、支援体制の整った里親家庭に移った68人を比較すると、知的な遅れが施設ケアの方で明確化し、里親家庭で暮らした子供には認知機能の回復がみられるなど、乳幼児期から施設ケアを受け続けた子供の発達に、さまざまな影響がみられたという。「日本とは入所理由、施設の規模やケア水準が異なるので単純に当てはまらないが、施設ケアの問題点と言われる、ケアする担当者の頻繁な交代と家庭で当然あるべき経験の不足は、施設である以上避けがたい」と話す。一方、里親の元で育てばすべて良いというわけではなく、「できるだけ小さなうちに里親の元で暮らし始めることや、里親支援の充実が大切だ」と指摘する。

米国 複数家族、親戚のように

里親支援の新たな形として、米国では6~10家庭でグループを作って支え合う「モッキンバード・ファミリー・モデル」が注目されている。

経験豊富な里親家庭が「ハブホーム」としてグループの中心になり、月1回グループ内の里親子で集まり、旅行やピザパーティーなどのイベントも随時開催して関係を深める。里親の体調不良や用事がある時などは、ハブホームが里子を預かる。日本女子大の和泉広恵准教授(家族社会学)は「人工的に親族関係を作る試み」と話す。里子たちも日常的に交流し、グループ内の里親が別の家庭の里子の送り迎えをするなど助け合う。

特徴は、里親任せにせず、里親支援機関や行政機関が関わること。約10年の取り組みの中で、里親の満足度が上がったほか、虐待が極めて少ないといった子供の安全性の向上などの成果が見られたという。和泉准教授は「日本では近年、里親支援を充実させてはいるが、里親家庭で適応できずに傷つく子供は減っていない。支援の発想を変える必要があり、米国の里親同士の連携に注目したい」と話す。